

(一部抜粋)

令和 6 年度介護報酬改定における改定事項について

厚生労働省 老健局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

1. (3) ⑱ 協力医療機関との連携体制の構築

概要

【介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院】

- 介護保険施設について、施設内で対応可能な医療の範囲を超えた場合に、協力医療機関との連携の下でより適切な対応を行う体制を確保する観点から、在宅医療を担う医療機関や在宅医療を支援する地域の医療機関等と実効性のある連携体制を構築するために、以下の見直しを行う。【省令改正】
 - ア 以下の要件を満たす協力医療機関（③については病院に限る。）を定めることを義務付ける（複数の医療機関を定めることにより要件を満たすこととしても差し支えないこととする。）。その際、義務付けにかかる期限を3年とし、併せて連携体制に係る実態把握を行うとともに必要な対応について検討する。
 - ① 入所者の病状が急変した場合等において、医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保していること。
 - ② 診療の求めがあった場合において、診療を行う体制を常時確保していること。
 - ③ 入所者の病状の急変が生じた場合等において、当該施設の医師又は協力医療機関その他の医療機関の医師が診療を行い、入院を要すると認められた入所者の入院を原則として受け入れる体制を確保していること。
 - イ 1年に1回以上、協力医療機関との間で、入所者の病状の急変が生じた場合等の対応を確認するとともに、当該協力医療機関の名称等について、当該事業所の指定を行った自治体に提出しなければならないこととする。
 - ウ 入所者が協力医療機関等に入院した後に、病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、速やかに再入所させることができるように努めることとする。

概要

【特定施設入居者生活介護★、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護★】

- 高齢者施設等内で対応可能な医療の範囲を超えた場合に、協力医療機関との連携の下で適切な対応が行われるよう、在宅医療を担う医療機関や在宅医療を支援する地域の医療機関等と実効性のある連携体制を構築するために、以下の見直しを行う。【省令改正】
 - ア 協力医療機関を定めるに当たっては、以下の要件を満たす協力医療機関を定めるように努めることとする。
 - ① 利用者の病状の急変が生じた場合等において、医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保していること。
 - ② 診療の求めがあった場合に、診療を行う体制を常時確保していること。
 - イ 1年に1回以上、協力医療機関との間で、利用者の病状の急変が生じた場合等の対応を確認するとともに、当該協力医療機関の名称等について、当該事業所の指定を行った自治体に提出しなければならないこととする。
 - ウ 利用者が協力医療機関等に入院した後に、病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、速やかに再入居させることができるように努めることとする。

現在位置 [トップ](#) > [くらし・総合](#) > [高齢者福祉・介護](#) > [高齢者・介護保険](#) > [介護保険制度](#) > [事業者入口](#) > [事業者指定関係書類](#) >

協力医療機関に関する届出について

協力医療機関に関する届出について

公開日：2024年9月26日

更新日：2024年9月26日

令和6年度介護報酬改定に伴い、**1年に1回以上**、協力医療機関との間で入所者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、**当該医療機関の名称や取り決め等について、事業所の指定を行った自治体に届出することが義務付けられました**ので、対象となる事業所におかれましては、下記のとおり必要な届出をしてください。

(1)提出方法・提出期限

令和6年度の届出については、**令和6年12月31日まで**に下記**Logoフォーム**にて提出してください。（事前登録不要で利用できます。）なお、令和7年度以降の届出期間につきましては、毎年度4月～9月末までとする予定です。

関連記事

- [Logoフォーム\(協力医療機関に関する届出\)](#) 外部リンク

協力医療機関に関する届出については、上記Logoフォームから提出してください。

(2)提出書類

協力医療機関を定めている場合、**協力医療機関との協力内容が分かる書類（協定書の写し等）を添付してください。**

なお、「協力医療機関に関する届出書」については、上記Logoフォーム内で必要事項を入力することで自動作成されますので、エクセル等の様式作成は不要です。

(3)届出が必要となる対象サービス

- 1.(介護予防)特定施設入居者生活介護
- 2.地域密着型特定施設入居者生活介護
- 3.(介護予防)認知症対応型共同生活介護
- 4.介護老人福祉施設
- 5.地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- 6.介護老人保健施設
- 7.介護医療院
- 8.養護老人ホーム
- 9.軽費老人ホーム

(4)留意事項

●介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院において、要件を満たす協力医療機関を定めることについては、令和9年3月31日までは経過措置期間として努力義務となります。

●（介護予防）特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、（介護予防）認知症対応型共同生活介護において、要件を満たす協力医療機関を定めることについては、努力義務とされています。

●**本届出の作成・提出時点において、要件を満たす協力医療機関を定めていない場合であっても、上記対象サービスの事業所においては、本届出を提出する必要があります。**

●協力医療機関や協定内容の変更等が生じた場合には、修正後の内容にて本届出を再提出してください（随時受け付けます）。併せて、本届出とは別に「変更届」も提出してください。（「変更届」については、各サービスのページからダウンロードしてください。「変更届」については原則として変更後10日以内に、電子申請システムにて申請してください。）

お問い合わせ先

川崎市健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課

住所: 〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

電話: 044-200-2633

ファクス: 044-200-3926

メールアドレス: 40kosui@city.kawasaki.jp

コンテンツ番号169627

同じ分類から探す

▶ **事業者指定関係書類**（この記事の分類）

- ▶ [その他](#)
- ▶ [介護予防支援](#)
- ▶ [介護保険法に基づく各種サービスの定款及び登記事項証明書への記載例](#)
- ▶ [介護職員処遇改善加算について](#)
- ▶ [地域密着型サービス](#)
- ▶ [居宅サービス](#)
- ▶ [居宅介護支援](#)
- ▶ [施設サービス](#)
- ▶ [有料老人ホーム](#)
- ▶ [業務管理体制の整備に係る届出](#)
- ▶ [関係法令の遵守](#)
- ▶ **協力医療機関に関する届出について**

よくある質問FAQ

AIチャットボット

[外部リンク](#)

区役所

[川崎区](#)

[幸区](#)

[中原区](#)

[高津区](#)

[宮前区](#)

[多摩区](#)

[麻生区](#)